

アジア経済新聞

(令和7年)Vol.208

発行日:5・15・25

旬刊

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 環境 気候変動 インフラ エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

印パキスタン、一触即発の状態続く

米国仲介「停戦合意」後も軍事行動やまず エスカレーションする核保有国同士

10日、米国の仲介で急転直下、停戦合意に至ったインドとパキスタン。だが、停戦合意したにも関わらず、合意からわずか数時間後に双方でドローン攻撃を行うなどの軍事行動が行われた。トランプ大統領が自身のソーシャルメディアに「完全かつ即時の停戦に合意した」との発表を無視するかのように戦闘は続行され、より激しさが増している。トランプ氏は「両国とも停戦の合意を守っていない」と非難したが、双方とも攻撃をやめる気配はなく「やられたら、やり返す」の状態が続いている。エスカレーションする核保有国同士、即時停戦となるかどうか、一触即発の状態が続いている。

両国の停戦、宙に浮いた状態に

トランプ大統領は10日、「インドとパキスタンが完全な即時停戦で合意した」と発表した。両国とも「停戦の合

意を守っていない」と非難した。インドは「停戦合意から、わずか数時間後にパキスタン軍のドローンが侵入した」と

パキスタン側を非難、パキスタン側も「停戦を守っていないのは、インドの方だ」と主張するなど、なすり合いの状態が続いている。米国のバンス副大統領は、インドとパキスタンの軍事衝突は

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

堂野敦司 日銀名古屋支店長
中村 修 東海財務局長
渋谷典子 NPO法人参画プラネット
代表理事・大学講師

関口が行く

CO₂削減求め若者たちが提訴

2025

4月号

第14巻 通巻159号

定価770円